

# 地域意見交換会の結果概要

村山地域	平成 30 年 11 月 14 日 (水)
最上地域	平成 30 年 11 月 2 日 (金)
置賜地域	平成 30 年 11 月 22 日 (木)
庄内地域	平成 30 年 11 月 7 日 (水)

## 村山地域

1 **開催日時** 平成 30 年 11 月 14 日（水） 13 時 30 分～15 時 30 分

2 **開催場所** 村山総合支庁本庁舎 2 階 講堂

3 **参加機関・団体（計 20 機関・団体）**

管内 13 市町、管内 4 農業協同組合、山形県農業共済組合、農業総合研究センター、村山総合支庁産業経済部

4 **協議テーマと主な課題・意見等**

①「新たな担い手育成確保支援プロジェクト」について

- ・親元就農の後継者について、何らかの支援が必要との意見が多い。農業次世代人材投資事業で独立就農は年 150 万円の給付金があるのに対して、親元就農では給付金はない。長野市では親元就農者支援事業として年 120 万円を 3 年間支給しており、このような制度ができないか。現金支給が難しい場合は、農業機械等の助成を多少多くするとか、今後、様々な支援を考えていく必要がある。
- ・農業次世代人材投資事業について、45 歳未満という要件があるが、年齢が 45 歳を 2 か月ぐらい超えた事例があった。町の農家の平均年齢が 65 歳という中で、45 歳という区切りがネックになる部分があり、もう少し年齢を伸ばしてほしい。
- ・税理士への相談について、農業者からはいちいち事前に関係書類を出してから相談するのは面倒であるとの意見が出ている。市では前もって申請すれば、税理士に直接電話をかけて相談を受ける体制をとっており、好評を得ている。

②「新たな付加価値を創出する 6 次産業化のさらなる拡大」について

- ・加工品を作りたいという相談を受けるが、販売額の目標をどうするか、機械や施設導入がどのくらい必要かなど具体的な計画（資料）を作成できる人がいない。市でも専門的な職員はおらず相談にのってアドバイスすることが難しく、支援センターなどで事前の相談をお願いしている。計画内容の精査も市では困難であると感じており、計画（資料）作成等に関する専門的な支援を県にもお願いしたい。
- ・試験的に加工品を作ってみたいとの農家の声があるが、市内の加工所は農協しかなく、県の施設（食品加工支援ラボ）を活用できるが、十分に認知されておらず、利用したいと思っても手続きが煩雑で時間もかかるため、あまり利用されていない。
- ・産直について、冬場は産物がないという課題もあるので、必ずしも単一の市町村で完結するのではなく、山形県全体とか、村山地域全体の産物を取り扱うことも場合によっては必要ではないか。利用者も喜ぶし、整備した側にもメリットがある。
- ・県の補助事業について、短期間での募集となっており、6 次産業化に取り組むには対応できない、もう少しゆとりのある期間としてほしい。

③「担い手への農地集積・集約化促進プロジェクト」について（独自テーマ）

- ・果樹園地について、木を切ってから耕作を放棄したことを周りが知ったということがあり、園地に関する情報を適宜提供できる体制が必要ではないか。
- ・高齢化により今後認定農業者の数が減少していくことが予想される状況において、兼業農家（中小規模農家）に対する何かしらの支援策も必要ではないか。
- ・中山間地は条件も悪いため、貸し手だけでなく、借り手の方にも協力金のようなものがあれば、借り手の意欲も高くなるのではないか。
- ・農地中間管理機構の利用は手続きが煩雑で時間もかかるため、利用がなかなか進まない。また、先祖伝来の農地へのこだわりや、貸し手借り手の個人的な信頼関係で貸貸が成立していることが多く、第三者を介しての斡旋には消極的である。
- ・農地中間管理機構の転貸の決済は金銭のみであるが、町では物納（米）の慣習も残っており、それにこだわる農家もいるため、制度の柔軟な運用が望まれる。

5 **その他** 特になし

## 最上地域

**1 開催日時** 平成 30 年 11 月 2 日（金） 13 時 30 分～15 時 30 分

**2 開催場所** 最上産地研究室 会議室

**3 参加機関・団体（計 11 機関・団体）**

管内 8 市町村、3 農業協同組合

**4 協議テーマと主な課題・意見等**

**①「新たな担い手育成確保支援プロジェクト」について**

- ・市町村の取り組みとして、認定新規就農者の対象から外れる 45 歳以上の新規就農者に対する助成、町版ガイドブックの作成と県人会・町出身者会等を通して配付する PR、専門相談員（農協退職者）の配置による相談支援等が紹介された。
- ・農協の取り組みとして、研修受入れ農家への謝金の支払い、所属部会の先輩による新規就農者へのマンツーマンでの指導体制等が紹介された。
- ・市町村から、県外の新規就農者を呼び込むために、冬季間の就農も踏まえ施設の導入や栽培品目なども含めた相談や支援に取り組んでいきたいとの報告があった。

**②「新たな付加価値を創出する 6 次産業化のさらなる拡大」について**

- ・市町村の取組みとして、地元での定期市の開催や都市部へ出張しての名産品販売会の開催、地元企業との連携による地元農産物（トマト）を活用した商品化等が紹介された。
- ・「取り組みを増やすためには、現在 50 万円以上が補助対象とされているので、下限を下げてもっと少額な施設・加工機器等も対象になるようにしてほしい」との要望が出された。
- ・「市町村合同による「山形もがみ特産品フェア（仙台圏・村山地域）」は、最上地域農産物の魅力を効果的に PR できる機会であり、今後も継続してほしい」との要望が出された。

**③「野菜産地ランクアッププロジェクト（にら、アスパラガス）」について（独自テーマ）**

- ・最上地域の夏季でも冷涼な地域特性を活かした園芸作物として、にら、アスパラガスに重点を置いたプロジェクトに取り組み、にらについては、若手にら研究会員を対象とした研修会の開催、秋にらの生産拡大に向けた実証圃設置等、また、アスパラガスについては、管内全域に産地を拡大するための実証圃の設置や、新規栽培者向けの研修会の開催等、今年度の取り組みと今後の方向性について情報共有を図った。
- ・市町村からアスパラガスについて、農家の高齢化から栽培面積の減少を懸念しているが、新たに取り組みを希望する新規就農者も出てきており、新規就農者への圃場のスムーズな引継にも取り組んでいきたいとの報告があった。

**④「最上 6 次産業化総合推進事業（産直を核とした農観連携）」について（独自テーマ）**

- ・観光分野と連携し、農産物等の販売促進と県内外からの交流人口の拡大を目的としてプロジェクトに取り組み、管内産直の連携による「もがみ産直キャンペーン」の開催、産直の魅力づくりに向けた専門家（経営分析や店舗レイアウト等）の派遣、売上向上に繋がる研修会（野菜の品種選びや果樹品目導入による品揃え強化）の開催など、今年度の取り組みと今後の方向性について情報共有を図った。

**5 その他**

- ・ 9 月補正の農林業高度人材育成事業に関する情報提供

## 置賜地域

**1 開催日時** 平成 30 年 11 月 22 日（木） 9 時 30 分～11 時 15 分

**2 開催場所** 置賜総合支庁 2 階 講堂

**3 参加機関・団体（計 8 機関・団体）**

管内 7 市町、1 J A

**4 協議テーマと主な課題・意見等**

①「新たな担い手育成確保支援プロジェクト」について

- ・増加する雇用就農者の定着や法人経営安定化に向けた支援策の充実が必要である。また、果樹の収穫までの収入対策が無いと産地維持が難しくなる。
- ・意欲ある若手農業者によるワークショップを開催し、今後の経営発展に向けて営農形態を越えた新たなネットワークづくりに取り組んでいる。
- ・新たに「Agri Teacher 派遣事業」が取り組まれたが、「地元生まれ」「地元育ち」の若者が「地元就農」したくなるような取組みの充実が求められる。
- ・市町ごと出展している新・農業人フェアは、実際の移住者や女性農業者による P R など「魅せ方」を工夫しながら、置賜一本での出展を考えてはどうか。

②「新たな付加価値を創出する 6 次産業化のさらなる拡大」について

- ・6 次化サポートセンターを利用して製品開発した「やまがた地鶏」は販路拡大が、「わらび粉」は工程が複雑でコストがかかることが課題となっている。
- ・J A では流通事業者等との連携による販路を考慮したオリジナルブランド商品開発を平成 28 年度から継続実施し、販売累計は順調に推移している。
- ・米沢市内の旅館、飲食店で提供する「米沢御膳」を開発中。また、「オール米沢土産セット」の開発、「産業ツーリズム」にも取り組んでいる。
- ・「道の駅米沢」で提供している惣菜、ごはん類は原則置賜産食材を使用し、道の駅内の加工所で開発した。冬場の商品（野菜等）の確保が課題となっている。

③「『園芸大国やまがた』の実現」に係る総合支庁及び地域の取組みについて

（独自テーマ）

- ・えだまめは、作付品種に偏りがあると収穫期が重なるため、収穫後の低温保管が困難となる。現在の個別出荷では、収穫後の選別、袋詰め等の作業が処理しきれず、現有の収穫機では処理能力が低く拡大につながらない。
- ・アスパラガスは、株の老朽化、生産者の高齢化に加え、本年度は気候の影響による高温湯水で生産量が減少した。共同作業が難しいことから、面積拡大にはこれに応じた生産体系が求められる。
- ・団地化計画を策定し、計画に沿った面積拡大に取り組んでいるが、えだまめを導入する圃場の選定が進まない。えだまめ栽培の核となる法人では、「借地」に作付している割合が高いため、排水対策の実施に消極的。
- ・J A の集出荷施設稼働により調製作業等の省力化、規模拡大が期待される。

**5 その他** 特になし

## 庄内地域

1 **開催日時** 平成30年11月7日(水) 13時30分～15時

2 **開催場所** 庄内総合支庁4階 講堂

3 **参加機関・団体(計9機関・団体)**

管内4市町、4JA, 1漁協

4 **協議テーマと主な課題・意見等**

①「新たな担い手育成確保支援プロジェクト」について

- ・市でも様々な支援事業を組み立てているが、手が上がってこないのが現状であり、新たな展開が必要。農業高校や山形大学農学部の学生から新規就農へ向かってもらえるような仕組みや雇用就農を受け入れる経営体をしっかり作っていく必要がある。
- ・県の担い手センター(山形市)まで行かないと対面相談ができない(庄内管内にも対面相談ができる窓口があれば良いが…)そのため、市町の窓口に来る人も多いが、農業に関する各種支援制度は内容が難しく理解まで時間がかかる。市町の担当者向け説明会を企画してもらいたい。
- ・新規就農者の人数に対して、アドバイザーの人数が不足しており、十分な巡回指導ができていない。県(農業技術普及課)でも体制を強化して対応してほしい。

②「新たな付加価値を創出する6次産業化のさらなる拡大」について

- ・輸出については、農業者の収入確保につながるかがわからない。
- ・枝豆の加工事業(一次加工)をしているが、加工業者に原料価格での販売となるため、販売価格は安く抑えられてしまう。
- ・メロンやだだちゃ豆の加工品に向けた原料作り(一次加工)を行っている(自ら加工品を開発するのはコスト面で難しかった)。加工による付加価値の創出を目指すと言うよりは、規格外品を活用することでの価値の創出を図っている。
- ・国内の水産物流通の6割が加工品であり、水産物は加工品の市場と言っても良い。漁家の女性が作った惣菜が山形市のアンテナショップで飛ぶように売れており、今後も加工品の開発が重要となってくる。今年おいしい魚加工支援ラボも開設なったが、魅力的な加工品開発に向けて、今後も協力をお願いしたい。

③「農業トップランナー育成・発展プロジェクト」について(独自テーマ)

- ・「どのような人がトップランナーなのか」などの制度を知る研修会があれば教えて欲しい。
- ・庄内でも「このようなトップランナーになれる」とわかる事例紹介が欲しい。

④「園芸作物大規模集積団地推進プロジェクト」について(独自テーマ)

- ・1億円の要件がネックとなり、取りまとめできなかった経緯がある。庄内は元々園芸地帯でないため、ミニ団地のネットワーク型でもハードルが高いのが現場の実情、各地域にあう制度設計をお願いしたい。

5 **その他** 特になし